

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	牧之原市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	31	A	24	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	22.58	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	80%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	牧之原市	間接	牧之原市/ 個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	牧之原市						19	-	
	A16-002	住宅	一般	牧之原市	直接	牧之原市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	わが家の専門家診断	牧之原市						5	-	
	A16-003	住宅	一般	牧之原市	間接	牧之原市/ 個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	牧之原市						0	-	
											小計						24		
											合計						24		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去、改善	牧之原市						3	-			
			基幹事業の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。																		
	C16-002	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	生垣づくり補助金	生垣づくりの補助	牧之原市						1	-			
			基幹事業の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。																		
	C16-003	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	牧之原市						3	-			
			基幹事業の耐震診断及び補強計画と一体的に実施することにより、市内における木造住宅の耐震化率の向上を図る。																		
											小計						7				
											合計						7				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
都市住宅課が担当となり事後評価を行う。また、事後評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学術経験者に意見聴取を行う。	令和3年度
	公表の方法
	牧之原市ホームページ上に掲載する
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅及び、ブロック塀等建造物の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐことができた。
特記事項（今後の方針等）	
人命を守ることを最も重視し、安全な住まいの確保に向けて、これまでの「耐震補強」への誘導を主としながらも、今後は巨大地震から命を守る手段として「建替え」や「耐震性のある住宅等への住み替え」も選択肢に加えた上で、耐震化に消極的な高齢者世帯に対する相談体制を強化し、きめ細やかな対応を行うことにより、総合的に耐震化を推進する。	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	95%
	最終実績値	88%
平成30年住宅・土地統計調査より推計		
高齢や予算が高額であること等の理由により、耐震補強に踏み切れない世帯が多いことが要因と思われる。また、後継がない等、そもそも耐震補強を不要と考えている世帯が多いこともまた、要因の一つと考えられる。		